

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(平成27年度 中間期)

(単位:百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	1,228,038	
コールローン及び買入手形	14,193	
買入金銭債権	25,275	
特定取引資産	21,994	6-a
有価証券	1,644,301	2-b, 6-b
貸出金	9,512,958	6-c
外国為替	17,731	
その他資産	114,036	6-d
有形固定資産	43,348	
無形固定資産	13,515	2-a
退職給付に係る資産	16,640	3
繰延税金資産	57,936	4-a
支払承諾見返	102,542	
貸倒引当金	△ 254,638	
<b>資産の部合計</b>	<b>12,557,873</b>	
<b>(負債の部)</b>		
預金	5,137,958	
譲渡性預金	123,845	
債券	4,799,278	
コールマネー及び売渡手形	1,799	
売現先勘定	16,807	
特定取引負債	13,204	6-e
借入金 (注)	1,246,974	8
外国為替	66	
その他負債	170,141	6-f
賞与引当金	4,656	
退職給付に係る負債	25,189	
役員退職慰労引当金	118	
睡眠債券払戻損失引当金	5,079	
環境対策引当金	163	
その他の引当金	79	
繰延税金負債	52	4-b
支払承諾	102,542	
<b>負債の部合計</b>	<b>11,647,958</b>	
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	1-b
特別準備金	400,811	1-c
資本剰余金	0	1-d
利益剰余金	125,542	1-e
自己株式	△ 1,022	1-f
<b>株主資本合計</b>	<b>893,984</b>	
その他有価証券評価差額金	17,431	
繰延ヘッジ損益	—	5
退職給付に係る調整累計額	△ 5,293	
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>12,137</b>	1-g
非支配株主持分 (注)	3,793	7
<b>純資産の部合計</b>	<b>909,915</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>12,557,873</b>	

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(注) 借入金には劣後借入金46,000百万円、非支配株主持分には優先株3,793百万円を、それぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈付表〉

(注記事項)

※ 「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項(連結)」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

(単位：百万円)

1. 株主資本及びその他の包括利益累計額

(1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000		1-b
特別準備金	400,811		1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	125,542		1-e
自己株式	△ 1,022		1-f
株主資本合計	893,984		
その他有価証券評価差額金	17,431		
繰延ヘッジ損益	—		
退職給付に係る調整累計額	△ 5,293		
その他の包括利益累計額合計	12,137		1-g

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	343,173	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	125,542		2
うち、自己株式の額(△)	1,022		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	562,948		3
うち、危機対応準備金の額	150,000		
うち、特別準備金の額	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31 a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	13,515		2-a
有価証券	1,644,301		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	4,404		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	9,110	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	16,640		3
上記に係る税効果	5,348		

#### (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	11,292		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	57,936		4-a
繰延税金負債	52		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,404		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	5,348		

#### (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	67,689		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	67,689		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	—		5

#### (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	21,994	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,644,301		6-b
貸出金	9,512,958	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	114,036	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	13,204	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	170,141	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	5,744		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	5,744		72
その他金融機関等（10%超出資）	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	3,793		7

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

## 8. その他資本調達手段

## (1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	1,246,974		8
合計	1,246,974		

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46